

貸借対照表

(2020年 3月 31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,507	流動負債	4,141
現金及び預金	11	買掛金	215
売掛金	1,451	未払金	1,038
商品	239	未払消費税等	49
製品	52	未払費用	43
材料	364	未払法人税等	10
預け金	7,842	前受金	2,618
前払金	512	預り金	167
前払費用	14	その他	0
未収入金	14	固定負債	491
その他	3	退職給付引当金	442
固定資産	2,203	役員退職慰労引当金	16
有形固定資産	626	その他	31
建物及び付属設備	73	負債合計	4,633
機械及び装置	115	純 資 産 の 部	
器具及び備品	437	株主資本	8,075
無形固定資産	279	資本金	100
電話加入権	1	資本剰余金	753
商標権・意匠権	0	資本準備金	204
ソフトウェア	277	その他資本剰余金	548
投資その他の資産	1,297	利益剰余金	7,222
投資有価証券	507	利益準備金	162
長期前払費用	158	その他利益剰余金	7,060
繰延税金資産	175	別途積立金	4,163
保証金	452	繰越利益剰余金	2,897
その他	11	評価・換算差額等	1
貸倒引当金	△ 7	その他有価証券評価差額金	1
資産合計	12,710	純資産合計	8,077
		負債・純資産合計	12,710

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格はゼロとするリース期間定額法を採用しております。

② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とする、リース期間定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

当期純利益 228百万円